

# トップメッセージ

## 2019年度半期決算の概況等について報告いたします。



2019年度は、本年度からの5年間を計画期間とする「中期経営計画(2019～23年度)」の初年度であり、私たちの目指す姿である「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け業務運営を着実に進めております。

2019年度半期の金融市場については、米国の利下げや米中貿易摩擦等を背景に、長期金利は低下しました。株式については、調整局面も見られたものの、米国では上昇傾向が続き、為替相場は、対ドルを中心に円高が進行しました。

このような環境において、収益を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、2019年度半期において、860億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率についても普通出資等Tier 1比率18.09%、Tier 1比率21.19%、総自己資本比率21.19%と高い水準を維持することができました。国内におけるマイナス金利政策の長期化等、グローバルな低金利環境が継続するなか、今後の経済・金融環境は引き続き厳しいものが想定されますが、適切な財務運営を目指してまいります。

今後の業務運営といたしましては、「中期経営計画(2019～23年度)」の基本方針である「お客様起点でビジネスの真価を発揮」「変化の時代における農林水産業を牽引」「デジタルイノベーションを積極展開」

「未来志向の業務革新を実現」「持続可能な財務基盤を構築」のもと、「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」に加え、各ビジネスを支える「コーポレート」の体制により、JAバンク中期戦略、JFマリンバンク中期戦略、森林系統運動方針などと一体になって、系統グループと連携して取り組んでまいります。また、JAグループの一員として、不断の自己改革にも着実に取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年1月

農林中央金庫  
経営管理委員会会長

農林中央金庫  
代表理事理事長

中家 徹 奥 和登

# 2019年度半期決算の概況

## ■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比311億円減益の860億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比176億円減益の681億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比314億円減益の844億円、半期純利益は前年同期比178億円減益の687億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比2兆3,029億円増加の106兆4,797億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が18兆9,899億円、有価証券が55兆5,473億円となりました。負債の部では預金が66兆1,396億円となり、農林債が1兆152億円となりました。

## ■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は108兆3,982億円と前年度末に比べて2兆4,442億円増加しました。連結純資産は前年度末比2,974億円増加の7兆7,707億円となりました。

## ■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.09%、Tier 1比率が21.19%、総自己資本比率が21.19%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.27%、Tier 1比率が21.45%、総自己資本比率が21.45%となりました。

## 主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位:億円)

	2017年度半期	2017年度	2018年度半期	2018年度	2019年度半期
連結経常収益	7,560	14,499	9,110	17,321	8,308
連結経常利益	1,426	1,710	1,172	1,245	860
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益	1,065	1,476	858	1,035	681
連結半期(当年度)包括利益	2,305	△ 1,929	△ 83	2,385	3,979
連結純資産額	71,694	67,460	66,666	74,732	77,707
連結総資産額	1,132,015	1,049,277	1,080,411	1,059,539	1,083,982
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	18.72	19.02	16.62	16.59	18.09
Tier 1比率(%)	18.75	19.02	16.63	19.65	21.19
総自己資本比率(%)	23.54	23.50	20.60	19.65	21.19

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

〈単体〉

(単位:億円)

	2017年度半期	2017年度	2018年度半期	2018年度	2019年度半期
経常収益	7,456	14,256	9,022	17,091	8,205
経常利益	1,382	1,588	1,158	1,174	844
半期(当年度)純利益	1,045	1,299	865	1,006	687
出資総額	34,804	34,804	34,804	40,401	40,401
出資総口数(千口)	34,610,679	34,610,679	34,610,679	40,207,779	40,207,779
純資産額	70,983	66,540	65,766	73,818	76,834
総資産額	1,118,412	1,034,176	1,064,080	1,041,768	1,064,797
預金残高	652,812	658,238	670,741	668,215	661,396
農林債残高	20,989	17,744	15,155	12,622	10,152
貸出金残高	116,545	117,426	138,211	184,380	189,899
有価証券残高	625,725	523,327	540,034	557,511	555,473
職員数(人)	3,674	3,608	3,704	3,615	3,676
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	18.83	19.20	16.78	16.73	18.27
Tier 1比率(%)	18.88	19.23	16.81	19.86	21.45
総自己資本比率(%)	23.74	23.78	20.84	19.86	21.45

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

# 地方創生・地域活性化に資する取組み

## ● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来72名が卒業し、全国で就農しています。現在は第6・7期生が農林中央金庫品川研修センターにある校舎で切磋琢磨しながら勉学に励んでいます。

## ● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題への取組みや、取引先の開拓、農畜産物の輸出などを幅広く支援することとしています。

2019年度には、「次世代農業サミット」や「ファーマーズ&キッズフェスタ」への協賛などを行っています。

## ● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計37件に対して助成を行っており、2019年度も募集を行っています。

## ● 食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした

小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計1,500万冊以上の教材本を配布し、2019年度上期は、130万冊を贈呈しました。

## ● 漁業新規就業支援事業

当金庫は、地域漁業の担い手を育成し、地域漁業基盤の維持・地域活性化に貢献するため、2016年度から漁業新規就業者を雇用、または研修として受け入れる漁業者に対して就業費用を助成する事業を実施しています。これまで合計540先に対して助成を実施しました。

## ● ウッドソリューション・ネットワーク

2016年10月に立ち上げたウッドソリューション・ネットワークでは、産官学金が連携し、各種課題解決に取り組んでいます。2019年6月に施主向けの非住宅木造推進アプローチブック「時流をつかめ！企業価値を高める木造建築～持続可能な木材利用を経営戦略に取り込もう～」を制作しました。

## ● 国産材利用拡大・木育活動

国産材の利用拡大や森林保全に資する地域の取組みのサポートとして地元木材を利用した木製品寄贈、植樹イベントへの協賛、木育活動等について費用助成を行っており、2018年度は46県域で49件、42百万円の助成を行っています。

## ■ JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2019年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆893億円(うち農業者向け貸付金1兆2,984億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,734億円となっています。

### 資金種別別農業資金残高

(単位:億円)

種類	2019年3月末
プロパー農業資金	16,536
農業制度資金	4,357
農業近代化資金	1,751
その他制度資金	2,606
合計	20,893

- 注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。  
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。  
 注4 JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

### 農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	2019年3月末
日本政策金融公庫資金	4,730
その他	4
合計	4,734